

# 気候変動リスクへの取り組み

## 基本的な考え方

大阪有機化学工業グループは、化学メーカーとして気候変動問題に対し真摯に向き合い、リスク対応と機会の獲得の両面から積極的に取り組んでおります。

また、長期的な視点に立ち、カーボンニュートラル達成に向けた活動(後述)やTCFD提言に沿った情報開示への対応を進め、社会貢献・価値創造に努めてまいります。

## TCFD提言に沿った情報開示について

TCFD提言では、気候変動に関するリスク・機会に対し、「ガバナンス」「経営戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に関する情報開示が推奨されております。

当社グループでは、これまでに実施してきた気候変動に関わる活動を、TCFD提言に基づいたフレームワークに落とし込み、分

析したリスク・機会の情報開示を実施することで、社会やステークホルダーの皆様への信頼獲得に努めてまいります。

TCFD提言に沿った情報開示の具体的内容は、2022年6月に弊社ホームページにて公開をしております。

TCFD開示項目	実施中の気候変動対策
<b>ガバナンス</b> どのように検討され、企業経営されるか	<b>脱炭素への取り組み (P34)</b> CO <sub>2</sub> 排出量の定期的なモニタリングを実施。CN実現検討委員会によりCO <sub>2</sub> 排出量削減目標を設定し削減活動を実施。
<b>戦略</b> 短期・中期・長期にわたって、企業経営にどのような影響があるか	<b>リスク・コンプライアンス委員会 (P30)</b> 気候変動リスクを含む事業リスクに対し、基本方針、リスク洗い出し、評価、対策と実施状況の把握を実施。
<b>リスク管理</b> 気候変動リスクをどのように特定・評価し、低減しようとしているか	<b>BCPの取り組み (P31)</b> 災害等の緊急事態に対し、事業継続計画書を作成。事業継続計画に沿って定期的な訓練や見直しを実施。
<b>指標と目標</b> 気候変動リスク・機会はどのような指標で判断し、目標に対する進捗状況を評価しているか	

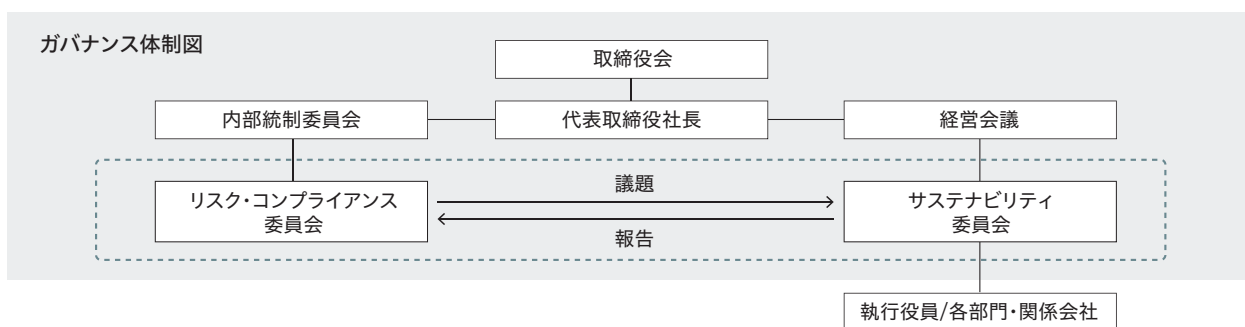
## 気候変動に対する活動のガバナンスとリスク管理

気候変動に関連するリスクと機会に対するガバナンス体制の整備を進めております。当社レジリエンスに関わる活動に関し、活動を行う組織として、サステナビリティ委員会を設置いたしました。この組織は代表取締役社長をリーダーとした組織横断的なメンバーで構成されております。

基本方針などの重要事項は取締役会にて審議・決議を行い、それ以外はサステナビリティ委員会にて活動を行います。委員会の活動として、年6回協議を行い、協議した内容を取締役会に年2

回報告いたします。その際、審議が必要な場合は審議・承認を行います。

新しいリスクに関してはリスク・コンプライアンス委員会にて議論し、TCFD関連と判断された場合、サステナビリティ委員会にてシナリオ分析・重要リスク抽出を実施いたします。分析結果は、リスク・コンプライアンス委員会・取締役会に報告します。今後、脱炭素社会実現に貢献するための活動など、気候変動問題への取り組みとともに、TCFD提言に沿った情報開示を行ってまいります。



# 環境への取り組み

## 基本的な考え方

化学工場での生産活動が事業の中心となる当社グループでは、環境保全に関わる取り組みを優先課題の一つとらえています。当社グループの環境への取り組みは、法規制を遵守した環境汚染の防止はもとより、当社グループを取り巻く状況や将来的な変化予測を踏まえて、環境負荷の低減を目指して活動しています。

## 中期方針(2020-2024年)における課題

### 「地球や社会との共存」に向けた企業活動

- ・持続可能な開発のためグローバル・パートナーシップを構築
- ・製品ライフサイクルを通じ、化学物質の管理および廃棄物の削減
- ・資源再利用の積極的活用と再生可能エネルギーの活用



金沢工場 事務棟の屋根に設置された太陽光パネル

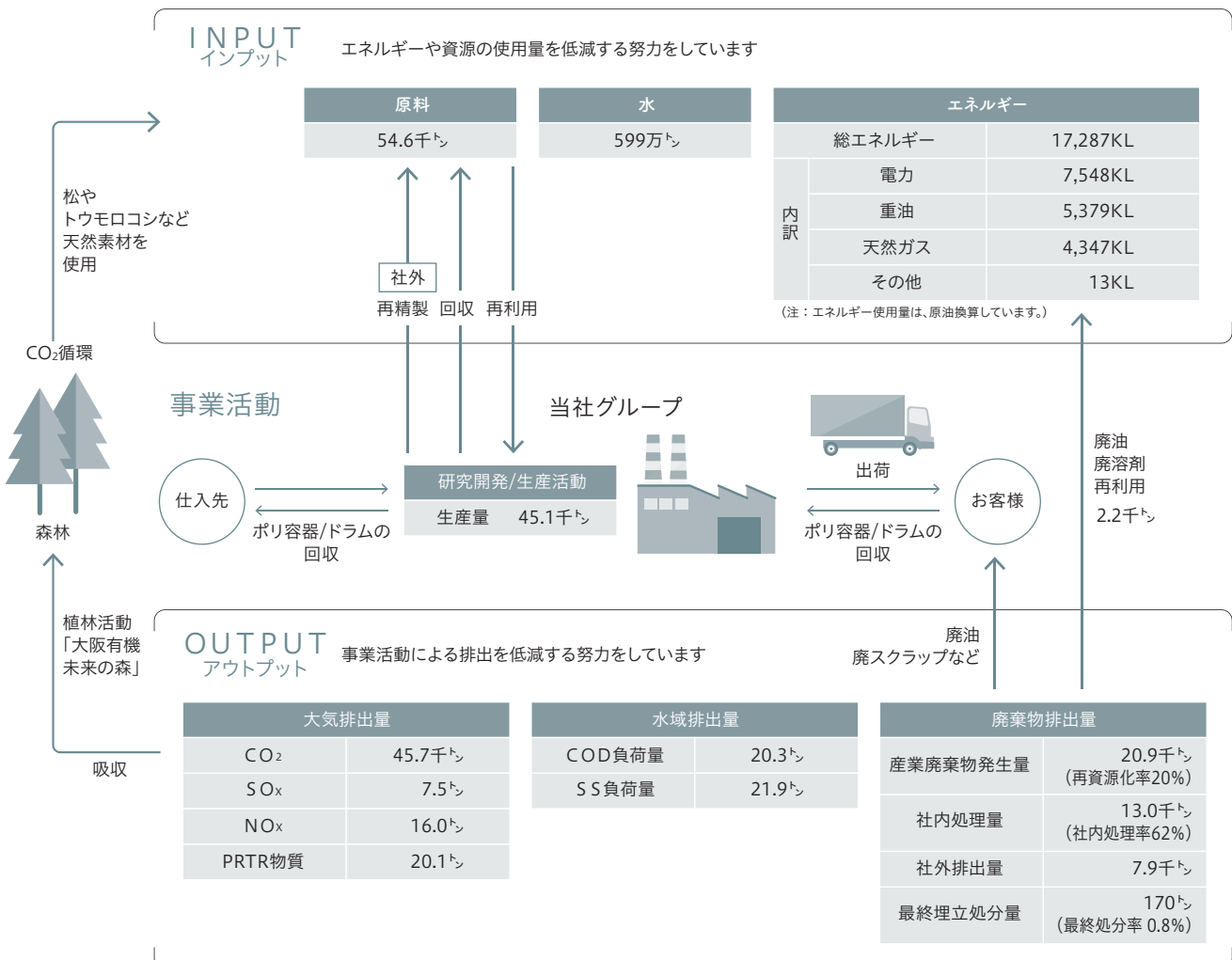
## 環境負荷の状況

当社グループは、原料の調達、生産、廃棄、リサイクルに至るまでの事業活動において、環境に与える影響を正確に把握し、使用量、排出量の削減および再利用を定性的、定量的に把握し、環境負荷低

減に努めてまいります。

各種ESGデータは、ホームページに公開しております。

(P22 URL・二次元コード参照)



# 脱炭素社会実現に向けた取り組み

近年、大型台風や集中豪雨、干ばつや熱波などの異常気象と、それに伴う災害が世界各地で発生し、甚大な被害をもたらしています。気候変動によって、極端な気象現象が増え、インフラなどの機能停止リスクや食糧の安全保障が脅かされる可能性が指摘されています。一方、2020年10月、日本政府は2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、地域や民間企業も次々に表明し、政府や民間企業などで検討や活動を進めています。当社グループでは、長期的視点に立ち、脱炭素に向けた気候変動への対応を重要課題に掲げ、中期的に低炭素社会実現に向けた取り組みを進めております。

## 低炭素社会実現に向けたこれまでの歩み

### 事業改革による低炭素社会への貢献

2014年度までに大阪工場を停止し、事業改革を推進する「PLAN14」により、製品改廃に取り組みました。その結果、生産効率の悪い製品や環境負荷のかかっていた製品の見直しが進み、CO<sub>2</sub>排出量およびエネルギー使用量の削減が進みました。また2015年度より、長期経営計画（Next Stage 10）がスタートし、電子材料へ注力する一方、不採算事業の見直しなどによる事業改革推進が進行中です。その結果、売上高および利益が増加する中で、CO<sub>2</sub>の排出増加を抑えることができました。

### 当社グループにおけるCO<sub>2</sub>削減に向けた施策

大阪事業所/ 金沢研究所	●省資源/省エネルギーに貢献する製品の開発
金沢工場/ 酒田工場	●事務所屋上に太陽光パネルの設置 ●空調機/冷凍機の更新および運転見直しによる節電 ●設備機器インバータ化による節電 ●スチームトラップの一斉点検 ●設備洗浄方法見直し(工程短縮)による節電
神港有機本社工場	●電動リフトへの切り替え
全事業所	●屋内外の照明のLED化による節電

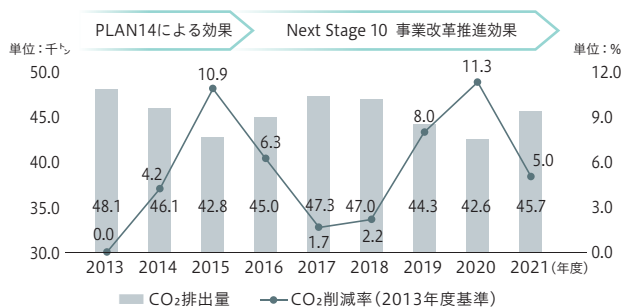
### コンプレッサーの更新

2021年度は、コンプレッサーの更新に併せ供給圧力を見直し、最適化を実施しました。

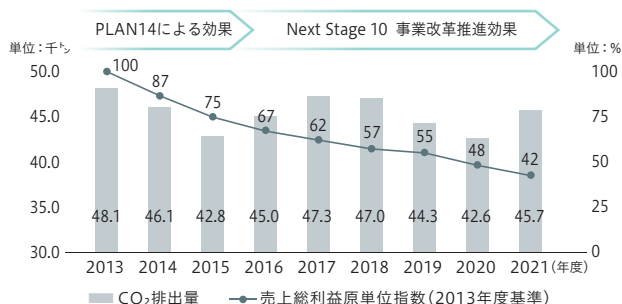
## カーボンニュートラル実現検討委員会の設置

2050年、脱炭素社会実現に向け、目標に対する実効性を高めるため、2021年3月カーボンニュートラル実現検討委員会を発足させました。経営企画本部を事務局に、金沢工場、神港有機のエネルギー関連の責任者を中心に構成されたプロジェクトです。長期目標に対し、マイルストーンの設置の設定を行い、2021年度の目標および具体的な施策を経営会議で提案しました。今後、TCFDに準じたシナリオ案、目標達成に向けた具体的な施策な

CO<sub>2</sub>排出量とCO<sub>2</sub>削減率推移(2013年度対比)



CO<sub>2</sub>排出量と売上総利益原単位指数推移(2013年度対比)

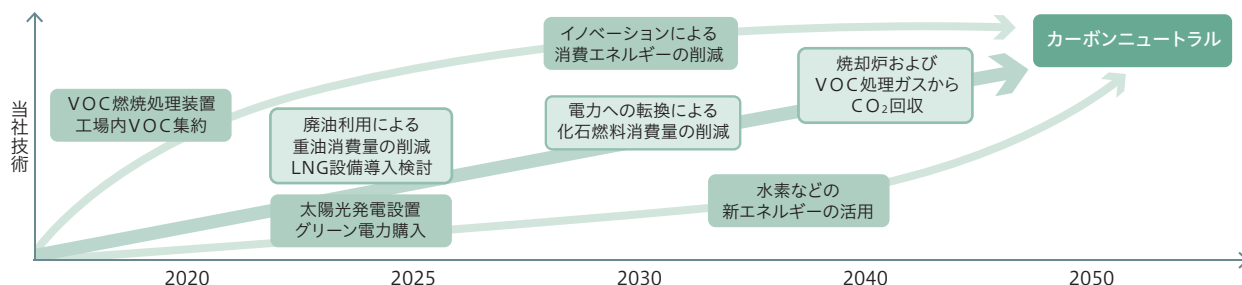


どを経営会議で随時報告し、グループ全体一丸となって、カーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいきます。

### 脱炭素社会実現に向けたCO<sub>2</sub>削減率目標

2021年度実績	2022年度目標	2024年度(中期目標)	2030年度(中期目標)	2050年度(長期目標)
5%	13%	15%以上	30%以上	実質ゼロ

【2022年度活動予定】省エネ活動、高付加価値製品へ移行。再生可能エネルギーの購入検討。廃棄溶剤の再生(精製)と燃料化を検討。廃油ボイラーの設置準備(環境アセスメントの実施)。



# 環境負荷低減に向けた取り組み

## 基本的な考え方

当社グループでは、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質、水質源などを使用しており、環境に対してさまざまな影響を与えることから、事業活動に伴う環境負荷の低減活動を行っております。

活動の基盤である環境コンプライアンスについては、各国および地域における環境関連の法令遵守を徹底しております。加えて、継続的な教育や監査の実施を通して、従業員に法令遵守の重要性を浸透させています。一方、地域住民の方々と定期的にコミュニケーションを図ることにより、住民の方々への環境配慮を心掛けております。

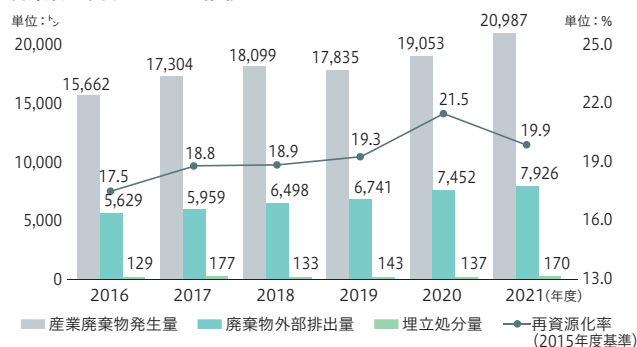
2021年度においては、重大な環境コンプライアンス違反件数はゼロでした。引き続き、地域住民の方々へ安全・安心を提供し、地球環境に配慮した活動を続けていきます。

## 産業廃棄物の排出抑制

再資源化率 2021年度実績 19.9% | 2024年度目標 25%以上

当社グループでは、環境負荷のさらなる低減に向け、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を展開しています。これにより、産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の再資源化を増やすことで、限りある資源の有効活用を目指しています。これまで、副生油処理システムによる廃油の燃料化、廃溶剤のボイラー燃料化を行い、社内の再資源化を進めています。2021年度については、新規廃溶剤のボイラー燃料の計画を進めていますが、計画以上に廃溶剤の発生量が増加したことによる外部処理廃油の増加で再資源化率は前年度比1.6ポイント減の19.9%となっています。今後の取り組みとしては、廃油の処理方法の検討を行い、資源循環を意識した活動に取り組んでいきます。

廃棄物に関するデータ推移

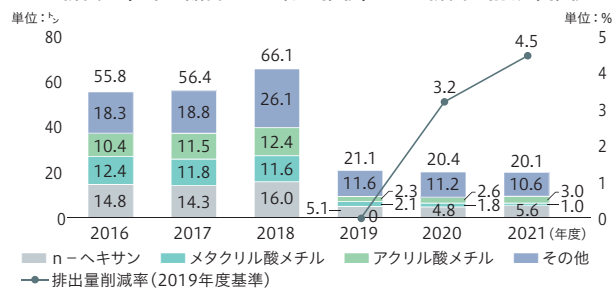


## PRTR制度対象化学物質排出量の削減

排出量削減率(対2019年度) 2021年度実績 4.5% | 2024年度目標 60%以上

環境負荷低減の一環として、事業を通じて生じる化学物質を適正に管理し、排出量の削減を進めています。この取り組みとして、日本化学工業協会の自主的なPRTR調査に参加し、化学物質の環境への排出量の削減に取り組んでいます。これまでの削減施策として、屋外タンクやプラントの脱臭設備強化に取り組まれました。2021年度については、排出量削減率は対前年度比1.4ポイント増となりました。今後の取り組みとしては、VOC燃焼設備の2024年度導入を計画し、さらなる排出量の削減に努めてまいります。

PRTR排出量(上位3品目および総量推移)および排出量削減率推移



## 大気汚染防止

当社グループは、これまでにボイラーや焼却炉の適正運転を進めるなどの対策を通じて、大気汚染の防止に注力してきました。そして、大気への有害物質の排出削減をさらに進めています。今

後も引き続き排出装置の監視を継続的に行うとともに、排出の削減に努めてまいります。

## 水質汚染防止

当社グループは、排水処理の継続的監視を行い、法規制値を遵守することで、水質汚染の防止に尽力しています。特に、活性汚泥処理施設や廃水焼却炉の適正な運転を進めることで、水域へ

の環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。規制値を十分下回っており、今後も引き続き監視を継続しながら、削減に努めてまいります。